(資料1)

指定検定機関の指定要件について

平成17年6月29日
資源エネルギー庁電力市場整備課

1. 計量法の該当規定

指定検定機関の指定に係る基準については、計量法第106条第3項によって準用される第28条に規定されており、具体的には以下のとおりである。

第28条関係(指定の基準)

以下の事項に適合していると認めるときでなければ指定をしてはならない。

経済産業省令で定める器具、機械又は装置を用いて検査を行うものであること。

経済産業省令で定める条件に適合する知識経験を有する者が検査を実施し、その数が経済産業省令で定める数以上であること。

法人にあつては、その役員又は法人の種類に応じて経済産業省令で定める構成員の構成が検査の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

前号に定めるもののほか、検査が不公正になるおそれがないものとして、経済産業省令で定める基準に適合するものであること。

検査業務を適確かつ円滑に行うに必要な経理的基礎を有するものであること。

その指定をすることによって申請に係る検査の適確かつ円滑な実施を阻害することとならないこと。

2. 経済産業省令の該当規定

指定の基準については、「指定期検定機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令」に規定がされており、指定検定機関に関する指定の基準については、以下のとおりである。

第10条関係(指定の基準)

器具、機械又は装置は、経済産業省令別表第2(別紙参照)の指定の区分の欄に掲げる特定計量器ごとに同表の検定設備の欄に掲げるものであつて、特定計量器(最大需要電力計、電力量計、無効電力量計)の検定を適確に遂行するに足りるものとする。

経済産業省令で定める条件に適合する知識経験を有する者及び同号の経済産業省令で定める数は、別表第2の指定の区分の欄に掲げる特定計量器ごとにそれぞれ同表の検定を実施する者の欄に掲げるとおりとする。

第10条の2関係(指定検定機関の構成員)

法人の種類に応じた構成員は、次の各号に掲げる法人の種類ごとに、それぞれ当該各号に掲げるものとする。

民法第34条の規定に基づき設立された法人 社員

商法第53条の合名会社及び合資会社並びに有限会社法第1条第1項の有限会社 社員

商法第53条の株式会社 株主
中小企業等協同組合法第3条の事業協同組合、事業協同小組合及び企業組合並びに農業協同組合法第4条第1項の農業協同組合 組合員
中小企業等協同組合法第3条の協同組合連合会及び農業協同組合法第4条第1項の農業協同組合連合会 直接又は間接にこれらを構成する者
その他の法人 当該法人の種類に応じて前各号に掲げる者に類するもの

第10条の3関係（指定の基準）

検定の実施に係る組織、検定の方法、手数料の算定の方法その他の検定の業務を遂行するための体制が次の各号に適合するよう整備されていることとする。

特定の者を不当に差別的に取り扱うものでないこと。

検定を受ける者との取引関係その他の利害関係の影響を受けないこと。

前各号に掲げるもののほか、検定の公正な実施に支障を及ぼすおそれのないこと。

3. 指定検定機関に係る利害関係の考え方

電気計器に関する指定検定機関については、これまで指定の申請がなされた実績はない。なお、利害関係の考え方については、指定の申請をした者が検定業務を遂行するに当たり、公正性、透明性の確保に支障がないよう個別の判断が必要である。

なお、平成4年5月13日に行われた第123回国会の衆議院商工委員会において、計量法が審議・可決されたが、以下のとおり附帯決議が付されており、指定検定機関の指定にあたっては公正・公平な業務が確保されるように配慮が求められている。

計量単位の国際単位系への移行措置について、その趣旨、内容等を国民の各界・各層に周知徹底し、国民生活及び経済社会活動に無用の混乱を生ずることのないよう最大限の努力を払うこと。

「指定製造事業者」制度の運用に当たっては、既存の検定機関、ユーザー等に与える影響及び一般消費者の利益保護に十分配慮すること。また、外国製造事業者への本制度及び型式承認制度の適用について積極的に対応すること。

「指定製造事業者」制度の導入等の新たな措置に伴い、影響を受ける計量器の中小製造事業者が適切な対応を図れるよう支援すること。

「指定検定機関」、「指定定期検査機関」等の指定に当たっては、公正・公平な業務が確保されることを前提として行うとともに、当該指定機関の監督に万遺漏なきを期すること。

型式承認、検定の有効期間及び定期検査の周期の設定に当たっては、計量器の適正な機能の維持、一般消費者の利益保護に十分配慮すること。

主として一般消費者の生活の用に供される特定計量器について、適正な機器が供給されるよう万全を期すること。

計量標準に関する国際協力が積極的に対応する等計量分野における国際化の推進に努めること。